

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 平生町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,608	1,718	167	3,493

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,724	4,597	127	108	128	6,737	
水産廃棄物処理事業特別会計	1	1	0	0	0	-	
一般会計等	4,725	4,597	127	108		6,737	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
下水道事業特別会計	667	667	0	0	262	5,124	3,869	
簡易水道事業特別会計	53	53	0	0	23	119	116	
漁業集落環境整備事業特別会計	66	66	0	0	42	843	736	
国民健康保険事業勘定特別会計	1,543	1,473	70	70	103	-	-	
介護保険事業勘定特別会計	982	959	23	23	152	-	-	
老人医療事業特別会計	179	179	0	0	21	-	-	
熊南地域介護認定審査会事業特別会計	32	32	0	0	11	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	166	166	0	0	45	-	-	
公営企業会計等 計				93		6,086	4,721	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
熊南総合事務組合(一般会計分)	311	283	28	28	-	825	413	
熊南総合事務組合(農商)総合振興事業特別会計	38	38	0	0	-	6	6	
柳井地域広域水道企業団	1,380	1,543	163	1,663	-	14,281	89	法適用企業
柳井地区広域消防組合	1,131	1,109	23	23	11	162	30	
周東環境衛生組合	577	565	12	12	-	113	21	
田布施・平生水道企業団	685	742	57	163	-	4,139	348	法適用企業
柳井地区広域事務組合	12	12	0	0	1	-	-	
山口県後期高齢者医療広域連合	169,588	163,862	5,726	5,726	295	-	-	
山口県市町総合事務組合	2,140	2,071	70	70	212	-	-	
一部事務組合等 計				7,685		19,526	907	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
平生町土地開発公社	0	10	5	-	-	44	-	38	
やまぐち農林振興公社	16	634	1	0	-	-	-	-	
山口県国際交流協会	1	750	2	0	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			8	0	-	44	-	38	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	170	229	59
減債基金	5	5	0
その他充当可能基金	242	281	39
充当可能基金 計	417	515	98

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.86	3.07	0.21	15.00	20.00	下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	5.91	5.74	0.17	20.00	40.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	19.2	19.6	0.4	25.0	35.0	漁業集落環境整備事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	225.2	212.2	13.0	350.0					
財政力指数	0.44	0.44	0.00						
経常収支比率	93.1	92.1	1.0						

(注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

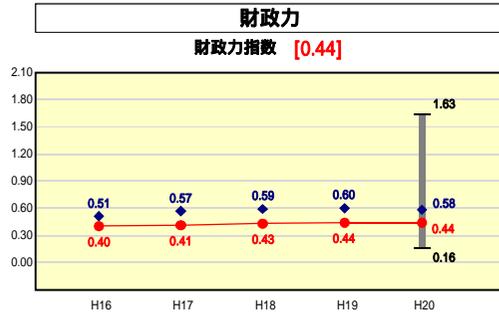
3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

用語説明

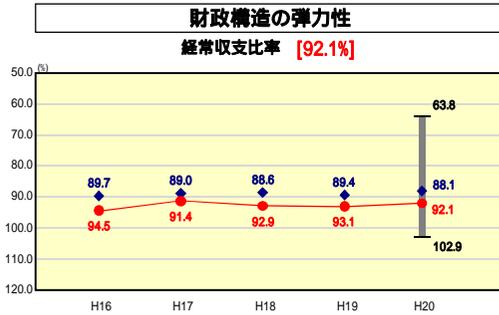
実質赤字比率	一般会計の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指数。正数は、黒字を示す。
連結実質赤字比率	一般会計及びその他の全ての会計を連結させた赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指数。正数は、黒字を示す。
実質公債費比率	公債費による財政負担の度合いを判断する指数であり、公営企業会計の公債費に充てるための繰入金等も実質的な公債費として算定される。
将来負担比率	地方債残高や将来において負担しなければならない負担額の標準財政規模に対する割合の数値で、数値が大きいかほど将来の財政負担が大きいかを示す指数。
財政力指数	通常必要となれる需要(支出)に対し、標準的に収入される町税など(収入)の割合で数値が大きいかほど財政的に余裕があることを示す指数。
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する数値で、この数値が小さいほど財政的に余裕があることを示す。

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

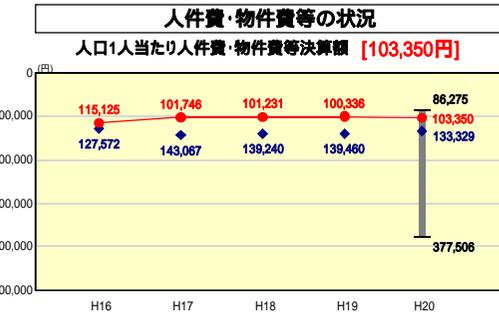


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/70
全国市町村平均 0.56
山口県市町村平均 0.60



類似団体内順位 48/70
全国市町村平均 91.8
山口県市町村平均 94.3



類似団体内順位 9/70
全国市町村平均 114,142
山口県市町村平均 117,384

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

平成19年度から所得譲与税が個人住民税に税源移譲されたものの、長引く景気低迷の影響により町民税が減少し、0.44と類似団体平均を0.14下回っている。退職者不補充による人件費の削減や、真に必要な事業を厳選し投資的経費の抑制に取り組むとともに、税収等の徴収率向上のため平成20年度に徴収対策を設置し、歳入確保に努めている。

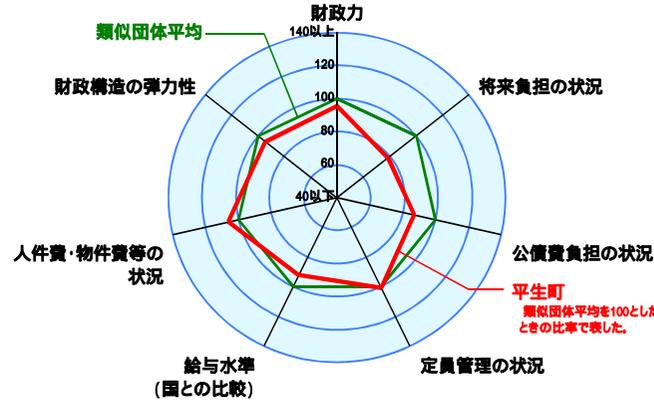
【経常収支比率】

後期高齢者医療事業制度の創設に伴い特別会計への繰出金が増加したことなどにより92.1%と類似団体平均を4.0%上回っている。扶助費については、単独事業を抑制、物件費においては、内部的経費の削減により経常経費の削減、公債費については、新規借入の抑制に努めており、比率の低下を図るため引き続き削減に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

緊急平生町行財政改革プログラム(平生町集中改革プラン)の実施により、類似団体平均を下

人口	13,230人(H21.3.31現在)
面積	34.47 km ²
標準財政規模	3,493,622千円
歳入総額	4,724,843千円
歳出総額	4,597,472千円
実質収支	107,545千円



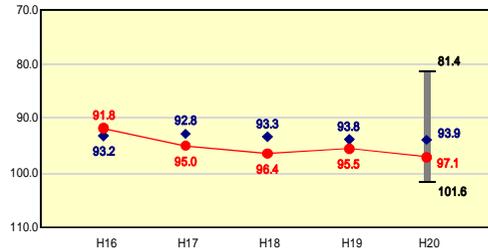
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質)公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

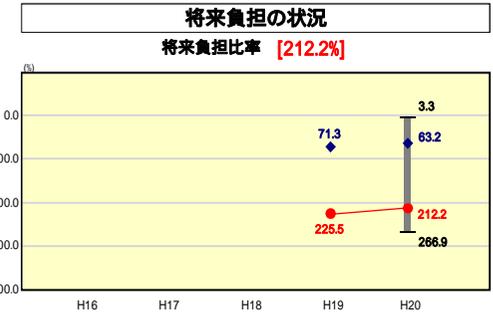
充た可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

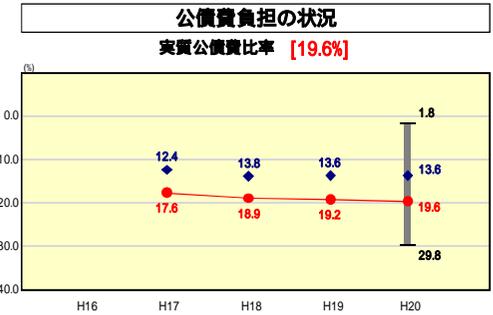
ラスパイレス指数 [97.1]



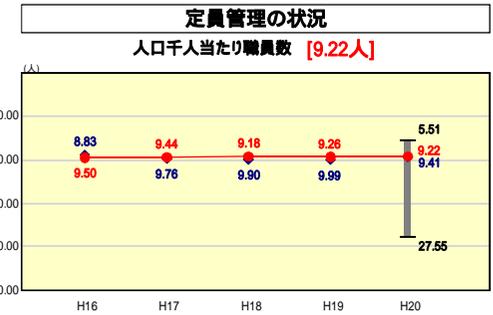
類似団体内順位 55/70
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 56/70
全国市町村平均 100.9
山口県市町村平均 108.3



類似団体内順位 62/70
全国市町村平均 11.8
山口県市町村平均 13.8



類似団体内順位 31/70
全国市町村平均 7.46
山口県市町村平均 8.46

【人口10,000人当たりの職員数】

平成16年度では9.50人で類似団体平均を0.67人上回っていたが、新規採用者抑制策により平成17年度から類似団体平均を下回っている。平成20年度においても抑制策により9.22人と類似団体平均を0.19人下回っている。今後においても、職員の退職に伴う補充については、原則不補充とし職員定数の適正化に引き続き取り組む。

【ラスパイレス指数】

平成17年度から給与カット(H17:5.0%、H18:2.05%、H19:1.0%)をしており、平成20年度においても1.00%の給与カットを実施したものの97.1%と類似団体平均を3.2%上回っている。今後も、より一層の給与水準の適正化に努める。

【将来負担比率】

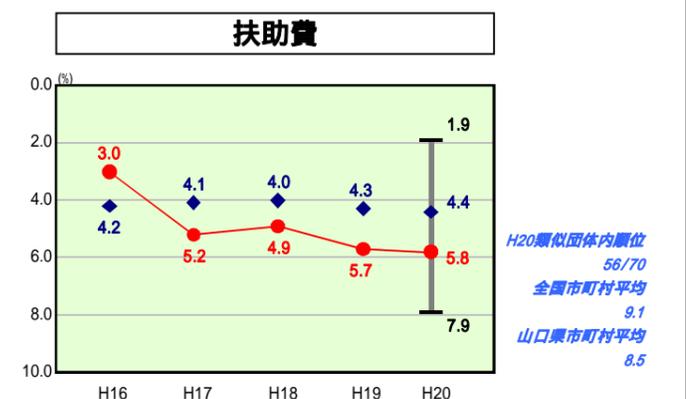
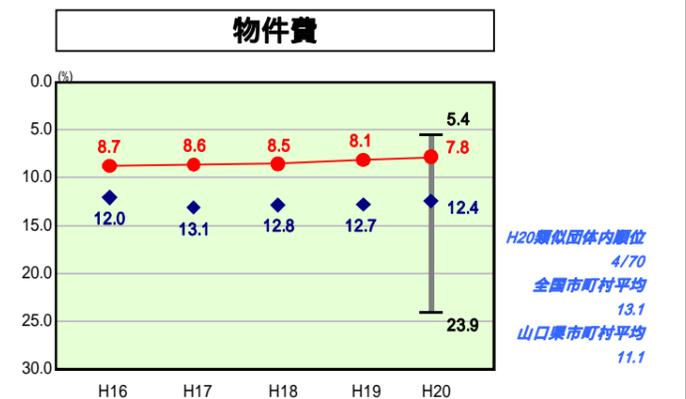
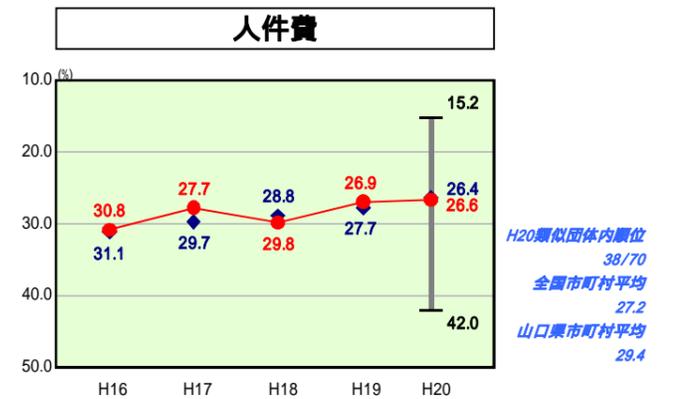
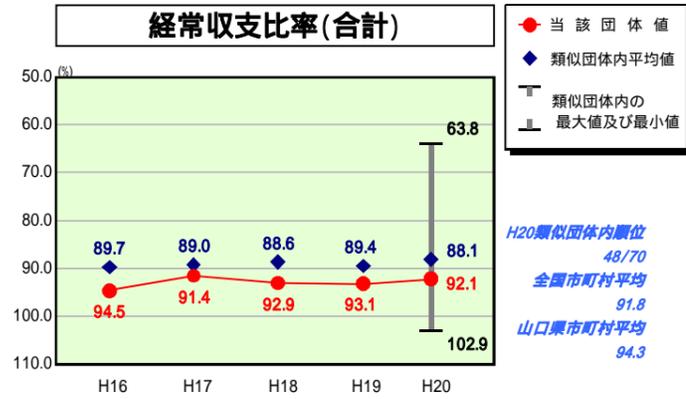
近年の緊縮財政により建設事業を抑制しており、昨年度の225.5%から13.3%減少しているものの類似団体平均を大きく上回っている。町債については、新規借入を抑制していることから残高は減少傾向にあり、今後も借入抑制の継続により、比率改善に向けて取り組む。

【実質公債費比率】

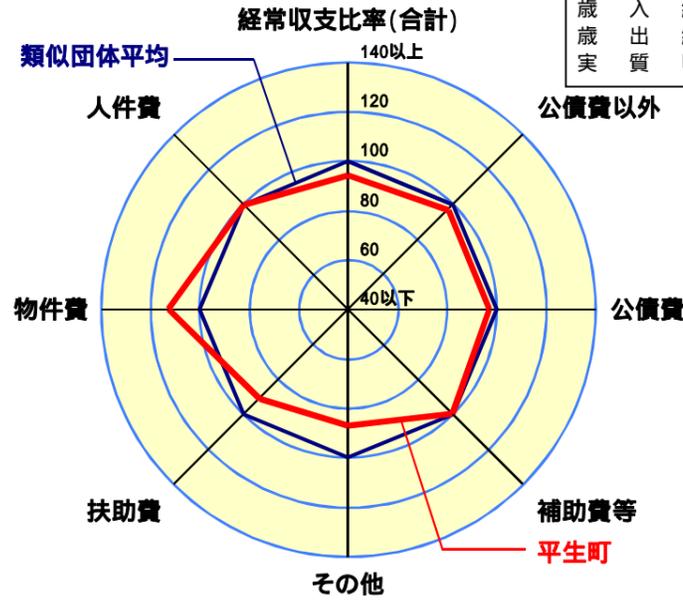
過去の生活関連対策基金整備の財源として起債を活用したことから19.6%と類似団体平均を6.0%上回っており、近年の緊縮財政の取り組み効果が表れていない。今後においても、公債費負担適正化計画に基づき事業の厳選及び新規借入の抑制に努め、早期の比率改善に取り組む。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	13,230人(H21.3.31現在)
面積	34.47 km ²
標準財政規模	3,493,622千円
歳入総額	4,724,843千円
歳出総額	4,597,472千円
実質収支	107,545千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

職員の退職に対し原則不補充及び平成17年度から給与カットを実施している。大量退職に伴う新規採用者を必要最小限とし、平成20年度では1.00%の給与カットをしたものの26.6%と類似団体平均をわずかに上回っている。引き続き退職者不補充等により人件費削減に取り組む。

【物件費】

緊急平生町行政改革プログラム(平生町集中改革プラン)の実施により、7.8%と類似団体平均を4.6%下回っている。引き続き行政コストの縮減に取り組む。

【扶助費】

単独事業の抑制により内部的経費の削減に努めているものの、5.8%と類似団体平均を1.4%上回っている。引き続き事業の精査を行い削減に取り組む。

【公債費】

過去の生活関連対策基盤整備の財源として起債を活用したことから19.6%と類似団体平均を2.1%上回っている。近年、建設事業の厳選及び新規借入の抑制により類似団体平均との差が縮まっており、今後も引き続き抑制に努める。

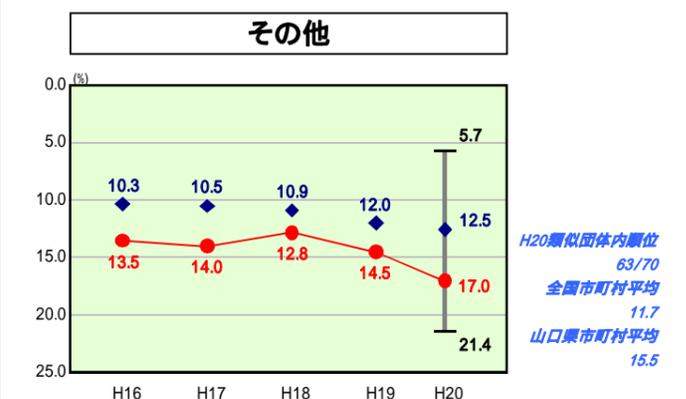
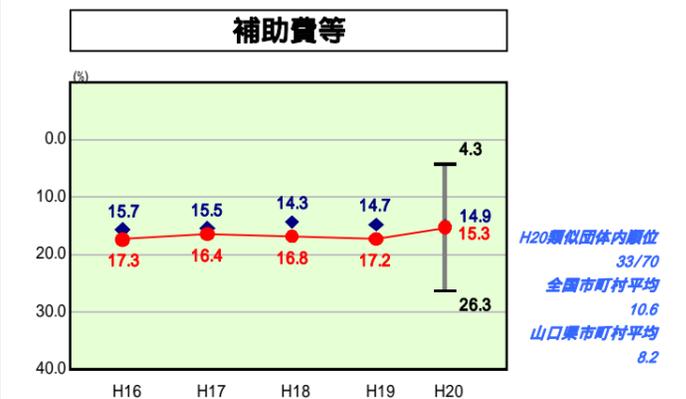
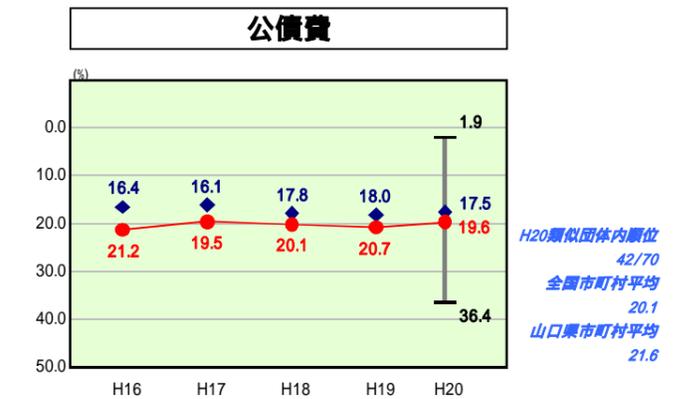
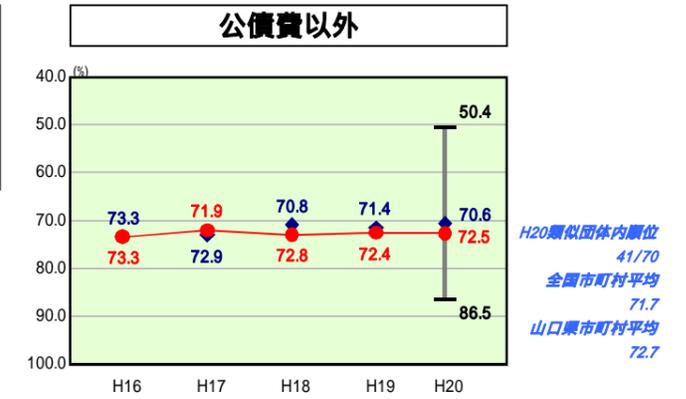
【補助費等】

各種団体への補助金等を精査することで削減を図っているものの15.3%と類似団体平均を0.4%上回っている。近年、類似団体平均との差が縮まっており、引き続き各種団体の繰越状況などを精査することで削減に取り組む。

【その他】

特別会計への繰出金については、一般会計同様に給与カット(1.00%)、事業内容の精査などを実施しているものの17.0%と類似団体平均を4.5%上回っている。引き続き比率低下に向けて削減に取り組み、各会計の財政健全化を図る。

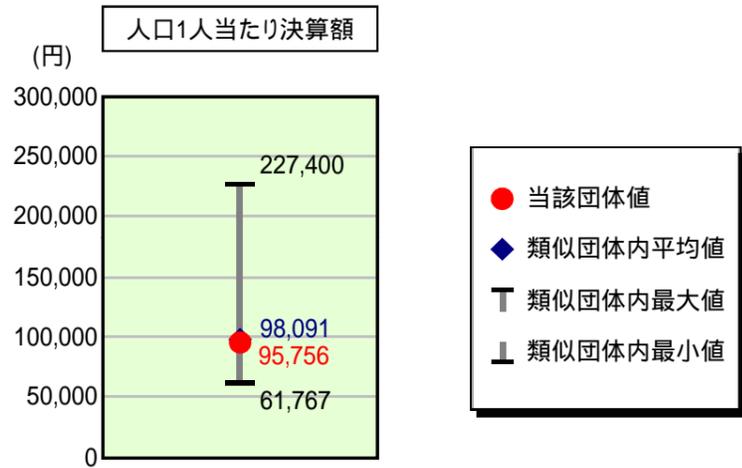
【普通建設事業】



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 平生町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



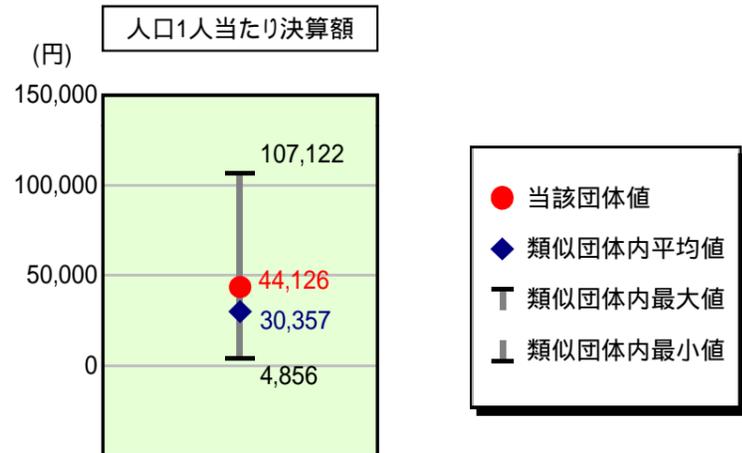
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,037,714	78,436	82,436	4.9
賃金(物件費)	44,958	3,398	6,151	44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	214,208	16,191	11,907	36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,549	3,443	3,840	10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,113	840	1,902	55.8
退職金	86,694	6,553	8,732	25.0
合計	1,266,848	95,756	98,091	2.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	9.41	0.19
ラスパイレス指数	97.1	93.9	3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

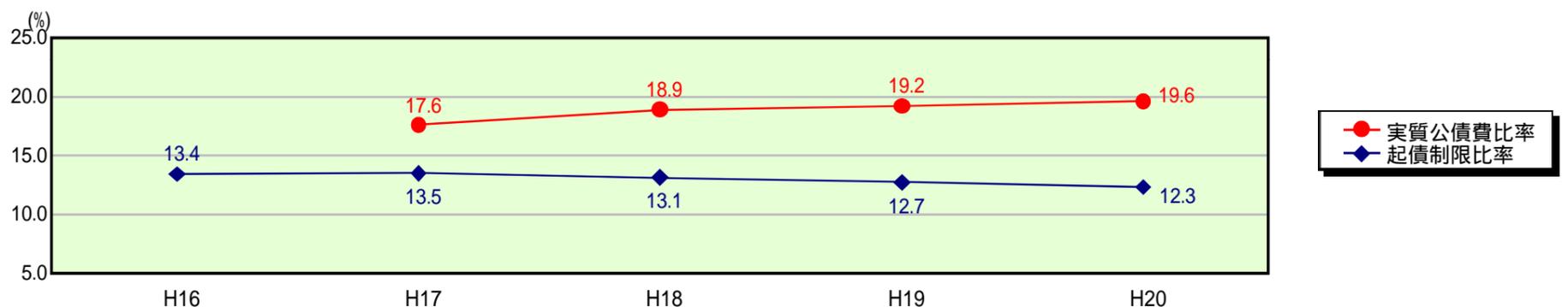


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	681,300	51,497	48,815	5.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	255,575	19,318	12,525	54.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,790	6,409	6,657	3.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,695	4,890	1,586	208.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	478	36	22	63.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	503,055	38,024	39,252	3.1
合計	583,783	44,126	30,357	45.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

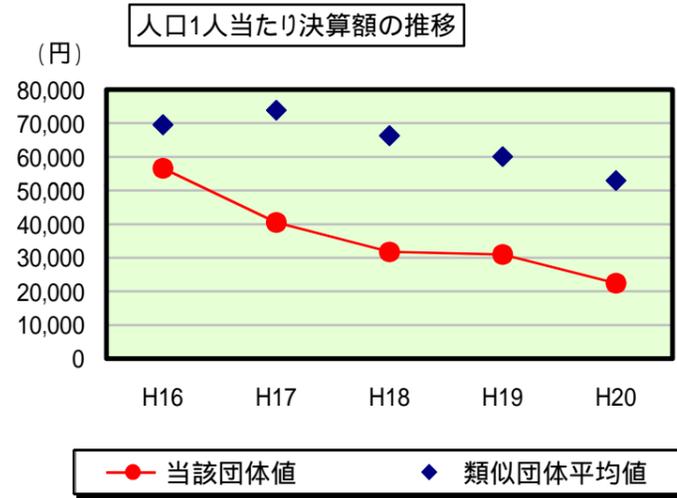
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

山口県 平生町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	775,441	56,651	9.6	69,542	19.1	28.7
うち単独分	486,681	35,555	19.3	39,366	18.6	37.9
H17	553,505	40,502	28.5	73,854	6.2	34.7
うち単独分	147,125	10,766	69.7	41,302	4.9	74.6
H18	429,023	31,751	21.6	66,287	10.2	11.4
うち単独分	191,820	14,196	31.9	36,581	11.4	43.3
H19	414,661	30,973	2.5	60,088	9.4	6.9
うち単独分	109,932	8,211	42.2	30,773	15.9	26.3
H20	296,891	22,441	27.5	52,940	11.9	15.6
うち単独分	100,020	7,560	7.9	28,496	7.4	0.5
過去5年間平均	493,904	36,464	14.1	64,542	8.9	5.2
うち単独分	207,116	15,258	13.7	35,304	9.7	4.0